

水俣紛争にあつ旋案てる

総額二二千五百萬円

十九日に双方の回答

新日本水俣場と同漁協間の漁業被害補償に関する紛争についてほどの「十日夜双方から問題解決のあつせんを中村市長を委員長とする九人のあつせん委員に依頼、同委員会はその後夜の別なく慎重審議した結果、二十六日後三時半ごろから同市浜下の婦人会館にあつせん委員中村市長ら九人をはじめ子場側池田耕務、石野同次長ら四人、漁協側湖上組合長ら交渉委員十六人が集まり、中村あつせん委員長からあつせん案三千五百万円を提出され双方とも十九日前十時までに同委員長にて返答することになった。

まず同委員長から「あつせん案を提示するにあたって」のあいさつ

在があり長野同副委員長（県）から水俣関係を除く漁業被害補償に関するつきの三項目にわたりあつせん案の説明に入った。

（一）昭和十九年以降現在までの漁業被害の追加補償について

（二）同場が堺サイその他いづれの工業用汚穢水などを同漁協組合員が漁業権をもつ海面に流したことに対する追加補償金として一千万円、漁業振興費年五百円、計二千五百円を子場側は漁協側に支払うこと。

（三）このうち二百万円は交渉結果の翌日午前中に支払へ切りは要結後十日以内に支払うこと。

（八）漁協側は子場側に対し差結以前にさかのぼつていつさいの漁業被害補償の要求をしないこと。

（二）こん後の漁業被害補償

（イ）同子場が、いつさいの汚穢本店を漁協が漁業権を持つ海面に流すことに対する補償として工場側は毎年額一百万円を支払うこと。

（ロ）同補償金額はこん度の即交換で子場側が漁協側に対し回答した

（三）同場が堺サイその他いづれの工業用汚穢水などを同漁協組合員が漁業権をもつ海面に流したことに対する追加補償金として一千万円、漁業振興費年五百円、計二千五百円を子場側は漁

（二）今後の漁協被害補償に関する契約は期限切れのない契約書とする。

（三）漁協側は子場側に対し同契約締結以前にさかのぼり漁業被害

（四）この埋立地は同子場から排出する残渣を同堺サイで埋立てることとする。

（五）この埋立地は同子場から

七月十三日締結した覚書にもとづき、子場側が漁協に無償で譲渡すべき埋立地一千坪（約六万六千平方㍍）は、漁業補償に関する契約が締結したのちの三五年以内に同年七月十三日の覚書に記載し

てある場所の埋立地を差ししたうえで漁協に引渡すこと。

（六）この埋立地は同子場から排水する残渣を同堺サイで埋立てることとする。

（七）このあと湖上漁協組合長から埋立てに使う子場の堺サイは堺全なものにしてから行なつてもらいたいなどの要望があり同四時すぎ散会した。

（八）子場側は子場側に無償で譲渡すべき埋立地について

（九）工場、漁協間にさる廿九年

つせん案を長野副委員長が提示する前、「双方ともいろいろ不満の点もあるが、一般情勢と世論の動向を考慮してあつせん案を了承し、一日も早く平和で安定した生活に入るよう」要望された同あつせん案が丁度できはいたときには委員会としてもこれ以上あつせんを続けることはできない」と表明した。